

事業事前評価表

国際協力機構東南アジア第二部東南アジア第四課

1. 案件名 (国名)

国名：ミャンマー

案件名：サイクロン「ナルギス」被災地小学校兼サイクロンシェルター建設計画

The Project for Construction of Primary School -cum- Cyclone Shelter in the Area Affected by Cyclone “Nargis”

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国におけるサイクロン被害復旧・復興に係る現状と課題

ミャンマーは2008年5月2日～4日に大型サイクロン「ナルギス」の襲来を受け、死者・行方不明者約14万人、被害総額約40億ドルの被害を被った。被災地のエーヤワディデルタからヤンゴンにかけて、多くの建物が崩壊し、約4,000校の小学校が倒壊した。計画対象地域のラブタ及びボガレ・タウンシップにおいては、全647校のうち、517校が全壊し、残りの130校も大きな被害を受けた。現在ミャンマー政府予算・国際機関等の支援により復旧を進めているが、同様のサイクロン襲来に対して避難機能を持つ学校は15校のみである。

(2) 当該国におけるサイクロン被害復旧・復興における本事業の位置づけ

ミャンマー政府は、サイクロン「ナルギス」による甚大な被害からの復興を優先政策とし、ナルギス災害復興及び災害対策計画（Post-Nargis Recovery and Preparedness Plan：PONREPP）を策定し、生計、避難施設と定住、教育、保健、水と衛生、災害リスクの低減、環境、災害予防の8項目を重点分野としている。「教育」分野では、被害を受けた小学校4,000校について、他機関の協力を得ながら再建を行うことを計画しており、本件協力は右方針に合致する。また、避難機能を有する学校を建設することにより、「避難施設と定住」分野にも貢献する。

(3) サイクロン被害復旧・復興に対する我が国及びJICAの援助方針と実績

我が国は、緊急援助物資の供与や国際緊急援助隊医療チームの派遣など緊急援助を行うと共に、既存の技術協力プロジェクト及び新規技術協力・無償資金協力を組み合わせ、緊急支援から復旧支援へと取り組んでいる。本件に関連しては、2008年8月に防災分野プロジェクト形成調査でのニーズの把握や協力案の策定を行い、同年11月に協力準備（ニーズアセスメント）調査を行い、被災地における避難機能を有する小学校建設の必要性が高いことを確認した。

(4) 他の援助機関の対応

PONREPPに沿って、国際機関が支援を実施している。「教育」及び「避難施設と定住」分野での主な協力は次の通り。

UNICEF、World Vision など：学校建設（シェルター機能を備えないもの）

UN-HABITAT、UNDP など：多目的サイクロンシェルター建設

3. 事業概要

(1) 事業の目的（協力プログラムにおける位置づけを含む）

サイクロン被災地であるエーヤワディ管区ラブダ及びボガレ・タウンシップにおいて、サイクロン襲来時避難機能を持つ小学校 20 棟を建設することにより、対象校の教育環境の改善と共に、周辺住民のサイクロン被災のリスクの軽減を図る。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

サイクロン「ナルギス」被災地のエーヤワディ管区ラブダ及びボガレ・タウンシップ

(3) 事業概要

1) 土木工事、調達機器等の内容

小学校兼サイクロンシェルター約 20 棟（延べ面積 8,316.6 m²、全教室数 77）

衛生設備

教室用家具（机、椅子、ロッカー）

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

詳細設計、施工監理。ソフトコンポーネントについては予定していない。

(4) 総事業費/概算協力額

総事業費 5.81 億円（概算協力額（日本側）：5.81 億円、ミャンマー側：0.003 億円）

(5) 事業実施スケジュール（協力期間）

2009 年 12 月～2011 年 5 月を予定（計 17.5 ヶ月。詳細設計、入札期間を含む）

(6) 事業実施体制（実施機関/カウンターパート）

主管実施機関：復旧復興サブコミッティ（委員長：社会福祉救済復興省）

運営官庁：教育省

(7) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：C

② 影響と緩和・軽減策：該当なし

2) 貧困削減促進

該当なし

3) ジェンダー

該当なし

(8) 他援助機関等との連携・役割分担

他ドナーが建設する小学校と重複がないよう、情報の共有を実施する。

(9) その他特記事項

特になし

4. 外部条件・リスクコントロール

(1) 事業実施のための前提条件

ミャンマー側によって、本計画に必要な学校建設用地が準備される。
本計画対象校に対して必要な運営・維持管理費が割り当てられる。

(2) プロジェクト全体計画達成のための外部条件

想定を超えるサイクロン、地震が襲来しない。

政情不安、暴動等が起こらない。

5. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

サイクロン「シドル」被災地域多目的サイクロンシェルター建設計画（バングラデシュ）：多目的施設（主に学校）として利用されることから、施設利用率は高く、また維持管理の責任所在が明確であり、その教訓は本プロジェクトに十分活用できる。

6. 評価結果

以下の内容により本案件の妥当性は高く、また有効性が見込まれると判断される。

(1) 妥当性

サイクロン「ナルギス」により被災した地域において、崩壊した小学校を再建することにより安全で良好な教育環境の復旧に寄与するものであり、緊急性が高く人道的見地からも支援の必要性が高い。また、建設予定地はサイクロン襲来時の避難場所がなく、本件により PONREPP の重点分野である「避難場所及び定住」に貢献することからも、本件の実施は妥当である。

(2) 有効性

1) 定量的効果

指標名	基準値（2009年）	目標値（2014年）【事業完成3年後】
本事業で整備される小学校の生徒数	0人	2,932人
サイクロン襲来時に収容可能な人数	0人	約25,000人

2) 定性的効果

- ① 安全で良好な学習環境の確保、被災児童の円滑な復学の促進、学力の向上に寄与する。
- ② 本件対象地域におけるサイクロン襲来時の被災リスクが軽減され、住民が安心して生活を営むことができるようになる。

7. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

6. (2) 1) のとおり。

(2) 今後の評価のタイミング

・事後評価 事業完成3年後

以上